

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8年 3月 4日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉浦 弘昌

1 入札に付する事項

(1) 件名

名古屋市野外教育センターのあり方検討基礎調査業務委託

(2) 調達役務の内容等

仕様書のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和 9年 3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行い、紙による入札書の提出は、原則として認めない。ただし、名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）に基づき、やむを得ないと認められる事由により教育委員会事務局教育支援

部義務教育課の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「自治令という。」）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開始日までに申請区分「測量・設計」、申請業種「建設コンサルタント」、「調査（社会系）」若しくは「調査（工事・都市系）」のいずれか、または申請区分「業務委託」、申請業種「その他」の競争入札の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく公正手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 平成28年度以降に、国又は地方自治体が発注した延床面積 5,000㎡以上の施設に係る改修・改築に関する調査又は他の本業務に類する調査等を元請けとして受託し、完了した履行実績を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局教育支援部義務教育課

（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-3236 F A X 052-972-4177

メールアドレス a3236@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

担当 足立、濱田

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 入札書の提出

電子入札システムにより提出すること。

ただし、電子入札システムにより難しい場合は、入札書提出締切日時までに「紙による入札参加申込書」（名古屋市電子入札実施要領様式 1）を提出し、本市の承諾を得たときに限り、紙による入札書（名古屋市電子入札実施要領様式 1）を持参又は郵送（書留等に限る。）することができる。

なお、紙による入札書を提出する場合は、入札書に必要事項を記入し、封筒に入れて、その表面に入札者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載すること（郵送の場合は、さらに外封筒に入れ、その表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載すること。）。

提出期間 令和 8年 3月11日午後 5時00分から令和 8年 3月17日午後 1時

45分まで

(4) 開札の日時、場所及び入札回数等

ア 開札日時

令和 8年 3月17日午後 2時00分

イ 開札場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

ウ 入札回数等

開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合、再度入札の通知を電子入札システムにより行うので、指定日時までに再度入札を行うこと。なお、再度入札は 2回を限度とし、1回目の再度入札の開札は、令和 8年 3月17日午後 2時50分、2回目の再度入札の開札は、令和 8年 3月17日午後 3時40分に行う。

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は免除する。また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、最低価格を提示した者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、落札者を決定する。

(7) 競争入札参加資格確認申請書の提出方法、提出期間

落札候補者となった者は、別添 1「競争入札参加資格確認申請書」（以下「確認申請書」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙による確認申請書を3(1)に示す場所に持参することができる。

提出期間 令和 8年 3月19日午後 5時00分まで

(8) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(9) その他

ア 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

イ 詳細は、入札説明書に定めるところによるものとする。